



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日  
東

上場会社名 東北化学薬品株式会社 上場取引所  
 コード番号 7446 URL <https://www.t-kagaku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 康之  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理グループ長 (氏名) 磯辺 譲 (TEL) 0172-33-8131  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月20日 配当支払開始予定日 2022年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	37,333	3.1	944	32.4	1,003	32.2	657	27.3
2021年9月期	36,221	16.7	713	97.5	758	85.0	516	36.6

(注) 包括利益 2022年9月期 492百万円(△36.9%) 2021年9月期 780百万円(100.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	728.76	—	10.2	6.0	2.5
2021年9月期	564.91	—	8.7	4.9	2.0

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	17,519	6,681	37.7	7,330.63
2021年9月期	16,128	6,281	38.6	6,829.86

(参考) 自己資本 2022年9月期 6,605百万円 2021年9月期 6,228百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	886	△92	△185	1,268
2021年9月期	322	△171	△220	659

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	105.00	105.00	95	18.6	1.6
2022年9月期	—	0.00	—	115.00	115.00	103	15.8	1.6
2023年9月期 (予想)	—	0.00	—	90.00	90.00		14.8	

(注) 2021年9月期の配当105円には、記念配当(設立70周年記念)が15円含まれております。

### 3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	△3.6	340	△38.3	365	△36.2	230	△38.2	255.27
通期	35,000	△6.3	590	△37.5	640	△36.2	420	△36.1	466.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年9月期	960,000株	2021年9月期	960,000株
2022年9月期	58,977株	2021年9月期	47,977株
2022年9月期	902,379株	2021年9月期	914,707株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	28,359	2.1	791	33.9	845	33.5	546	28.9
2021年9月期	27,788	13.9	591	75.7	633	66.6	424	19.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期	606.07		—					
2021年9月期	463.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年9月期	14,076		6,296		44.7	6,987.67		
2021年9月期	12,990		6,033		46.4	6,615.32		

(参考) 自己資本 2022年9月期 6,296百万円 2021年9月期 6,033百万円

2. 2023年9月期の個別業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	14,500	△0.4	340	△29.1	220	△25.7	244.17	
通期	26,500	△6.6	590	△30.2	400	△26.9	443.94	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業収益の悪化や個人消費の減速などがありました。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んでおりましたが、新たなオミクロン株などにより感染状況は未だ改善されておられません。景気は持ち直しに向かうものの、国内外の新型コロナウイルス感染症の動向やロシアによるウクライナ侵攻により世界中でエネルギー・原材料の価格が高騰するなど、先行き不透明な状況が続いており、予断を許さない状況にあります。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前連結会計年度と比べ、売上高は、373億33百万円と11億12百万円（前連結会計年度比3.1%）の増収、営業利益は、9億44百万円と2億30百万円（前連結会計年度比32.4%）の増益、経常利益は、10億3百万円と2億44百万円（前連結会計年度比32.2%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、6億57百万円と1億40百万円（前連結会計年度比27.3%）の増益となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により当連結会計年度の売上高は1億82百万円増加しております。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### (化学工業薬品)

化学工業薬品は、主力であります半導体を含むエレクトロニクス産業が好調を持続し、前連結会計年度を上回りました。また、同関連機器は、収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度を下回りました。この結果、売上高は、全体で180億5百万円と1億87百万円（前連結会計年度比1.1%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、15億84百万円と1億72百万円（前連結会計年度比12.2%）の増益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億13百万円増加しております。

#### (臨床検査試薬)

臨床検査試薬は、競争激化の影響もありましたが、新型コロナウイルス感染症関連の検査試薬の増加及び検体検査が増加傾向になってきたことなどにより、前連結会計年度を上回りました。また、同関連機器は、収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度を下回りました。この結果、売上高は、全体で156億37百万円と9億67百万円（前連結会計年度比6.6%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、15億77百万円と1億43百万円（前連結会計年度比10.0%）の増益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は66百万円増加しております。

#### (食品)

食品は、原料不足による製造量減少や新型コロナウイルス感染症による外食向け食品添加物の減少などがあり、前連結会計年度を下回りました。この結果、売上高は、33億6百万円と8百万円（前連結会計年度比 $\Delta$ 0.3%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、2億51百万円と9百万円（前連結会計年度比 $\Delta$ 3.8%）の減益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2百万円増加しております。

#### (その他)

その他は、天候の関係により農薬使用量が減少し、前連結会計年度を下回りました。この結果、売上高は、3億83百万円と33百万円（前連結会計年度比 $\Delta$ 8.1%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、60百万円と7百万円（前連結会計年度比 $\Delta$ 11.5%）の減益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は0百万円増加しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、13億91百万円増加し、175億19百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、9億91百万円増加し、108億38百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億99百万円増加し66億81百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、127億9百万円(前連結会計年度は、110億1百万円)となり、17億8百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が8億84百万円及び現金及び預金が6億8百万円増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、48億10百万円(前連結会計年度は、51億27百万円)となり、3億17百万円減少しました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が1億98百万円増加したものの投資有価証券が2億76百万円、差入保証金が1億6百万円及び投資リース資産が90百万円減少したことによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、100億85百万円(前連結会計年度は、88億98百万円)となり、11億86百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が9億55百万円増加したことによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、7億53百万円(前連結会計年度は、9億48百万円)となり、1億95百万円減少しました。これは主に、リース債務が93百万円及び繰延税金負債が81百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、66億81百万円(前連結会計年度は、62億81百万円)となり、3億99百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億91百万円減少したものの利益剰余金が6億円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12億68百万円と前連結会計年度末に比べ6億8百万円の増加となりました

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果取得した資金は、8億86百万円(前連結会計年度は3億22百万円の取得)となりました。これは主に、売上債権の減少額9億85百万円あったものの仕入債務の増加額が10億25百万円及び税金等調整前当期純利益が9億74百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果支出した資金は、92百万円(前連結会計年度1億71百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出47百万円、投資有価証券の取得による支出28百万円及び有形固定資産取得による支出23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は、1億85百万円(前連結会計年度は2億20百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額95百万円、リース債務の返済による支出55百万円及び自己株式の取得による支出35百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	34.0	36.2	38.5	38.6	37.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.7	19.1	21.4	19.5	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	△1.7	1.9	2.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	172.5	△361.5	223.3	307.0	504.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で先行きは不透明であり、当社グループに与える影響についても予想が困難であると考えられます。

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。

次期の業績見通しは、新型コロナウイルス感染症が潜在化することを勘案して見通しを作成しております。前連結会計年度と比べ売上高が、350億円と23億33百万円(前連結会計年度比△6.3%)の減収、営業利益が、5億90百万円と3億54百万円(前連結会計年度比△37.5%)の減益、経常利益が、6億40百万円と3億63百万円(前連結会計年度比△36.2%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益が4億20百万円と2億37百万円(前連結会計年度比△36.1%)の減益を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主利益率の向上を図る方針であります。また、更なる利益追求によって、株主に応えてまいります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、上記方針に従い、当期純利益が最高益を達成した事を勘案の上、普通配当として1株につき25円増配をして115円(期末配当115円)の配当を実施することといたしました。

次期の配当金につきましては、上記方針に従い普通配当として1株につき90円(期末配当90円)の配当を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	799,184	1,407,655
受取手形及び売掛金	8,528,957	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,413,890
電子記録債権	205,909	297,093
商品	1,030,432	1,158,309
リース投資資産	128,231	123,287
その他	310,284	311,112
貸倒引当金	△1,875	△1,750
流動資産合計	11,001,124	12,709,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,787,726	1,789,718
減価償却累計額	△1,282,267	△1,309,007
建物及び構築物（純額）	505,459	480,710
土地	1,495,006	1,495,006
リース資産	558,147	589,338
減価償却累計額	△416,478	△453,468
リース資産（純額）	141,669	135,870
その他	435,951	452,572
減価償却累計額	△115,199	△122,685
その他（純額）	320,751	329,887
有形固定資産合計	2,462,885	2,441,474
無形固定資産		
リース資産	13,904	—
ソフトウェア	7,621	7,677
電話加入権	671	671
ソフトウェア仮勘定	—	198,245
無形固定資産合計	22,197	206,595
投資その他の資産		
投資有価証券	1,710,775	1,433,980
リース投資資産	200,674	110,231
差入保証金	658,108	551,317
その他	98,177	92,091
貸倒引当金	△25,372	△25,677
投資その他の資産合計	2,642,363	2,161,943
固定資産合計	5,127,446	4,810,012
資産合計	16,128,570	17,519,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,811,196	8,766,234
電子記録債務	285,833	339,170
短期借入金	156,200	170,800
1年内返済予定の長期借入金	14,280	14,280
リース債務	179,529	155,723
未払金	50,706	195,928
未払法人税等	137,276	199,147
賞与引当金	57,450	58,100
その他	205,573	185,621
流動負債合計	8,898,046	10,085,006
固定負債		
長期借入金	55,970	41,690
リース債務	308,671	214,998
繰延税金負債	310,294	228,928
退職給付に係る負債	99,801	91,554
役員退職慰労引当金	123,541	131,378
その他	50,532	44,605
固定負債合計	948,811	753,155
負債合計	9,846,857	10,838,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	3,894,043	4,494,215
自己株式	△133,566	△168,907
株主資本合計	5,461,977	6,026,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	771,562	579,755
退職給付に係る調整累計額	△4,551	△1,499
その他の包括利益累計額合計	767,011	578,255
非支配株主持分	52,724	76,384
純資産合計	6,281,712	6,681,448
負債純資産合計	16,128,570	17,519,610

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	36,221,463	37,333,902
売上原価	33,046,413	33,860,912
売上総利益	3,175,050	3,472,990
販売費及び一般管理費	2,461,904	2,528,961
営業利益	713,146	944,028
営業外収益		
受取利息	2,854	2,861
受取配当金	27,236	35,827
受取手数料	10,157	10,845
その他	9,715	14,459
営業外収益合計	49,963	63,994
営業外費用		
支払利息	1,049	1,757
支払手数料	1,943	2,279
その他	1,306	575
営業外費用合計	4,300	4,612
経常利益	758,809	1,003,410
特別利益		
固定資産売却益	—	26
投資有価証券売却益	13,332	206
投資事業組合運用益	11,649	1,595
特別利益合計	24,981	1,828
特別損失		
固定資産除却損	144	144
投資有価証券売却損	16	—
投資有価証券評価損	22,085	30,507
減損損失	12,144	—
会員権評価損	1,200	—
特別損失合計	35,591	30,652
税金等調整前当期純利益	748,200	974,586
法人税、住民税及び事業税	212,776	292,844
法人税等調整額	△2,270	372
法人税等合計	210,506	293,216
当期純利益	537,694	681,369
非支配株主に帰属する当期純利益	20,967	23,749
親会社株主に帰属する当期純利益	516,726	657,620

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	537,694	681,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,068	△191,807
退職給付に係る調整額	4,470	3,051
その他の包括利益合計	242,538	△188,755
包括利益	780,232	492,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	759,245	468,953
非支配株主に係る包括利益	20,987	23,659

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	820,400	881,100	3,461,316	△65,525	5,097,290	533,494	△9,021	524,472	31,737	5,653,500
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	820,400	881,100	3,461,316	△65,525	5,097,290	533,494	△9,021	524,472	31,737	5,653,500
当期変動額										
剰余金の配当			△83,999		△83,999					△83,999
親会社株主に帰属する当期純利益			516,726		516,726					516,726
自己株式の取得				△68,040	△68,040					△68,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						238,068	4,470	242,538	20,987	263,525
当期変動額合計	—	—	432,727	△68,040	364,687	238,068	4,470	242,538	20,987	628,212
当期末残高	820,400	881,100	3,894,043	△133,566	5,461,977	771,562	△4,551	767,011	52,724	6,281,712

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	820,400	881,100	3,894,043	△133,566	5,461,977	771,562	△4,551	767,011	52,724	6,281,712
会計方針の変更による累積的影響額			38,314		38,314					38,314
会計方針の変更を反映した当期首残高	820,400	881,100	3,932,357	△133,566	5,500,291	771,562	△4,551	767,011	52,724	6,320,027
当期変動額										
剰余金の配当			△95,762		△95,762					△95,762
親会社株主に帰属する当期純利益			657,620		657,620					657,620
自己株式の取得				△35,340	△35,340					△35,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△191,807	3,051	△188,755	23,659	△165,095
当期変動額合計	—	—	561,857	△35,340	526,516	△191,807	3,051	△188,755	23,659	361,421
当期末残高	820,400	881,100	4,494,215	△168,907	6,026,808	579,755	△1,499	578,255	76,384	6,681,448

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	748,200	974,586
減価償却費	92,527	91,550
減損損失	12,144	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,085	30,507
会員権評価損	1,200	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,315	△206
固定資産売却損益 (△は益)	—	△26
固定資産除却損	144	144
投資事業組合運用損益 (△は益)	△11,649	△1,595
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	733	179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	650
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,360	△3,855
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,981	7,836
受取利息及び受取配当金	△30,091	△38,689
支払利息	1,049	1,757
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,186,058	△985,707
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△111,260	△127,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	958,529	1,025,030
その他	△5,410	107,526
小計	496,170	1,081,811
利息及び配当金の受取額	30,091	38,690
利息の支払額	△1,049	△1,757
法人税等の支払額	△202,875	△232,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,336	886,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31,136	△23,470
有形固定資産の売却による収入	—	154
無形固定資産の取得による支出	△6,840	△47,860
投資有価証券の取得による支出	△64,687	△28,998
投資有価証券の売却による収入	21,385	255
投資事業組合からの分配による収入	12,000	1,788
定期預金の預入による支出	△139,201	△139,202
定期預金の払戻による収入	39,201	139,201
貸付けによる支出	△200	—
貸付金の回収による収入	126	320
保険積立金の積立による支出	△2,758	—
保険積立金の解約による収入	—	4,217
その他	322	1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,787	△92,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,266,000	2,255,000
短期借入金の返済による支出	△1,263,400	△2,240,400
長期借入金の返済による支出	△14,280	△14,280
自己株式の取得による支出	△68,040	△35,340
リース債務の返済による支出	△57,256	△55,009
配当金の支払額	△84,021	△95,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,999	△185,642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70,450	608,470
現金及び現金同等物の期首残高	730,432	659,982
現金及び現金同等物の期末残高	659,982	1,268,452

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

## ・代理人取引に係る収益認識

保守に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

## ・一時点で充足される履行義務

保守に係る収益について、従来は、一定の期間にわたり充足される履行義務として収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は182,169千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は38,314千円増加しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難な状況にありますが、当社グループの業績に与える新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であるとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学工業薬品・化学工業薬品関連機器、臨床検査試薬・臨床検査試薬関連機器、食品・食品関連機器、農薬・農薬関連機器の販売を行っており、商品別に営業グループを置き、各営業グループは、取扱う商品について戦略を立案し、営業活動を展開しております。従いまして、当社の報告セグメントは「化学工業薬品」「臨床検査試薬」「食品」「その他(農薬)」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、当社グループでは事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,818,150	14,670,796	3,315,054	417,461	36,221,463	—	36,221,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,818,150	14,670,796	3,315,054	417,461	36,221,463	—	36,221,463
セグメント利益	1,411,863	1,433,973	261,288	67,924	3,175,050	—	3,175,050

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	18,005,751	15,637,986	3,306,525	383,638	37,333,902	—	37,333,902
外部顧客への売上高	18,005,751	15,637,986	3,306,525	383,638	37,333,902	—	37,333,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,005,751	15,637,986	3,306,525	383,638	37,333,902	—	37,333,902
セグメント利益	1,584,421	1,577,069	251,390	60,107	3,472,990	—	3,472,990

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	6,829円86銭	7,330円63銭
1株当たり当期純利益	564円91銭	728円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	516,726	657,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	516,726	657,620
普通株式の期中平均株式数(株)	914,707	902,379

## (重要な後発事象)

## 連結子会社との合併

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東北システム株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

## (1) 合併の目的

東北システム株式会社は、化学工業薬品、臨床検査試薬及び関連機器の販売を中心に事業を展開しております。この度、構造改革の一環として更なる経営効率化を目指すことを目的に吸収合併することといたしました。

## (2) 合併の要旨

## ①合併の日程

合併取締役会決議日	2022年11月14日
合併契約締結日	2022年11月14日
効力発生日	2023年4月1日(予定)

## ②合併の方式

当社を存続会社とし東北システム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

## ③合併に係る割当の内容

当社は、東北システム株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当はありません。

## (3) 被合併法人の概要 (2022年9月30日現在)

名称	東北システム株式会社
事業内容	電子計算機、理化学機器、医科用機器、教育機器、計測機器、計量器の販売及び修理、福祉用具の貸与、販売、住宅改修工事
所在地	青森県弘前市神田一丁目2番地の14
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松田 文明
資本金の額	25,000千円
純資産の額	13,044千円
総資産の額	21,533千円

## (4) 合併後の状況

本合併の当社の名称、所在地、代表者の役職、氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

## (5) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

2022年12月20日付で予定されている役員の変動は以下のとおりです。

###### ①代表者の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 高杉 禎

(注)新任取締役候補の高杉 禎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

新任取締役候補者略歴

氏名 高杉 禎 (1958年5月10日生 64才)

略歴 1981年4月 三菱商事株式会社入社

2007年3月 同社本店化学品グループ電子材料部長

2013年4月 北米三菱商事会社ヒューストン支店長兼米国三菱商事会社ヒューストン支店長

2015年4月 三菱商事株式会社理事

2018年5月 同社退職

2018年6月 三菱商事ケミカル株式会社取締役副社長

2019年6月 同社代表取締役社長

2021年6月 同社退職

2021年10月 J F Eエンジニアリング株式会社エネルギー本部顧問(現任)

2022年6月 当社顧問(現任)